

天草広域連合公告第5号

天草広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第6号）に基づき、天草広域連合人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

令和元年10月31日

天草広域連合長 中村五木

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算見込額）

区 分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の 人 件 費 率
平成30年度	千円 3,232,228	千円 152,202	千円 1,720,281	% 53.2	% 55.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算見込額）

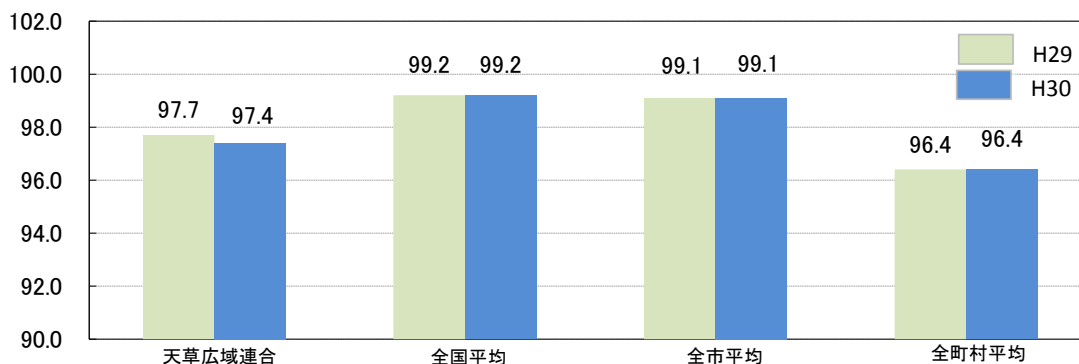
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	人 225	千円 754,314	千円 247,718	千円 295,850	千円 1,297,882	千円 5,768

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		職員数	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	一般行政部門	18 人	46.2 歳	274,267 円	268,240 円
	消 防 部 門	210 人	35 歳	268,020 円	283,534 円
全 職 員 (再任用フルタイム職員を含む。)		225 人	35.8 歳	268,436 円	286,090 円

※ 1 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		天草広域連合	熊 本 県	国
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	X 円	— 円	— 円
	高 校 卒	220,567 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

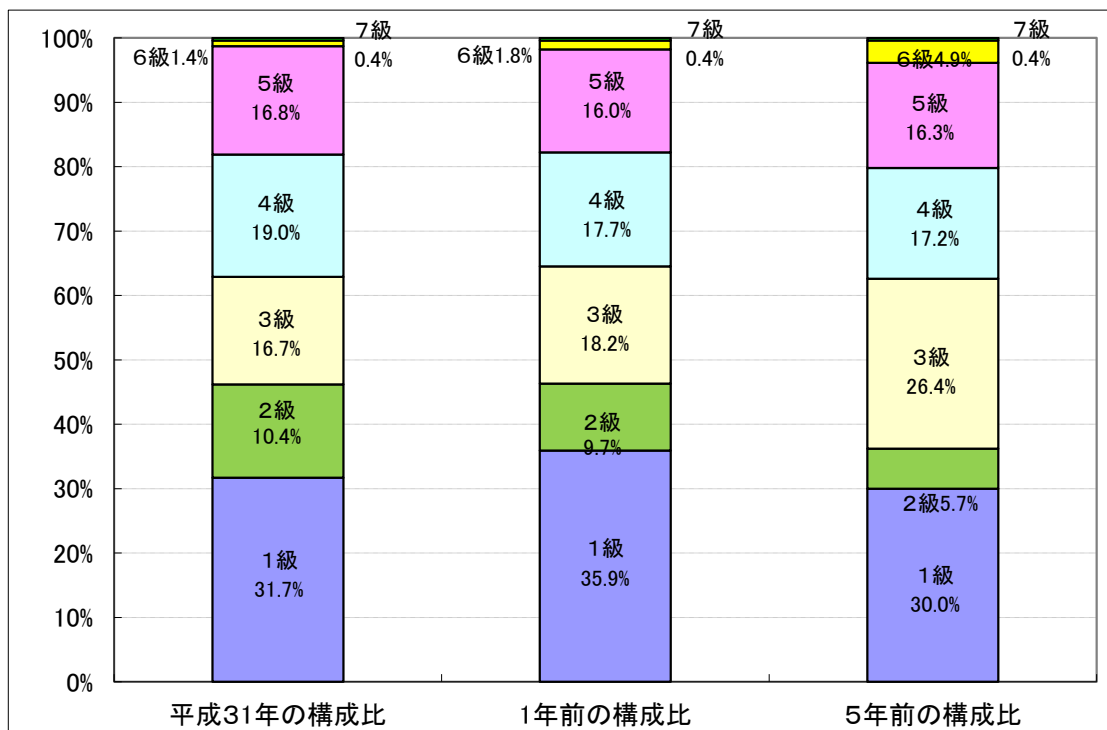
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	事務局長・消防長	1人	0.4%	362,900円	444,900円
6 級	事務局長・課長・消防監・消防司令長	2人	0.9%	319,200円	410,200円
5 級	課長・課長補佐・主幹・消防司令長・消防司令	37人	16.8%	288,900円	393,000円
4 級	課長・課長補佐・主幹・消防司令・消防司令補	42人	19.0%	263,000円	381,000円
3 級	主幹・係長・参事・消防司令・消防司令補	37人	16.7%	230,000円	350,000円
2 級	主事・技師・消防士長・消防副士長	32人	14.5%	194,000円	304,200円
1 級	主事・技師・消防士	70人	31.7%	144,100円	247,600円

(注) 1 天草広域連合職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(再任用職員は含みません。)

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第23条の2の規定に基づき、全職員を対象とした人事評価を実施する。
地方公務員法第23条第2項の規定により、人事評価を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天草広域連合	熊本県	国
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,355 千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,713 千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) — 千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

地方公務員法第23条の2の規定に基づき、全職員を対象とした人事評価を実施する。
地方公務員法第23条第2項の規定により、人事評価を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

天草広域連合	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 25.58688 月分 勤続25年 28.0395 月分 34.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 49.709 月分 最高限度額 47.709 月分 49.709 月分 その他の加算措置 早期退職募集制度 (2%～45%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 25.58688 月分 勤続25年 28.0395 月分 34.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 49.709 月分 最高限度額 47.709 月分 49.709 月分 その他の加算措置 早期退職募集制度 (2%～45%加算)

(3) 地域手当

支給対象職員なし

(4) 特殊勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	10,353 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	58,951 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度決算)	78.3 %
手当の種類(手当数)	5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ごみ処理特殊作業手当	ごみ処理特殊作業に従事した職員	ごみ処理作業に従事したとき①高所における作業②生ごみを取り扱う機器、設備の点検・清掃・補修作業③粉塵及び焼却灰等の飛散する機器及び設備の点検・清掃・補修作業④酸欠危険場所における作業	日額 200円
火災出動手当	火災業務に従事した消防車等の機関員・隊員	①火災現場での消火活動に従事②火災通報により現場に出動③火災危険のある油漏れ等の処理のために出動したとき	(機関員) 1回 700円 (隊員) 1回 520円
救助作業手当	救助業務に従事した車両の機関員・隊員	①救助現場に出動し、救助活動に従事②自然災害等の警戒・危険排除業務に従事③行方不明者の搜索のため出動④救助又は搜索のため潜水業務に従事したとき	1回 700円
救急出動手当	救急業務に従事した救急自動車の機関員・救急救命士・隊員	①傷病者の病院搬送②不搬送の場合で、応急措置又は手当を施す③傷病者の中継搬送のための業務を行ったとき	(機関員) 1回 520円 (救急救命士) 1回 700円 (隊員) 1回 330円
消防救急艇乗船手当	御所浦分署に配属された職員及び代理勤務した職員	御所浦分署消防救急艇に乗船する職員に支給	1当務 1,000円

(5) 時間外勤務手当（平成29年度決算）

支給実績	45,231 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	198,381 円

(6) その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H29年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ○配偶者10,000円、扶養親族6,500円から10,000円 ○加算措置：16歳から22歳までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ		35,389 千円	241,670 円
住居手当	○借家は家賃額に応じた額を支給(27,000円を限度)	同じ		17,992 千円	293,837 円
通勤手当	○通勤のために、交通機関や交通用具を利用している通勤距離が片道2km以上である職員に支給	同じ		16,259 千円	76,942 円
単身赴任手当	○単身で赴任する職員に交通距離に応じ30,000円から78,000円を支給	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員に支給 事務局長及び消防長60,000円 次長及び消防次長50,000円 課長及び署長40,000円	同じ		6,000 千円	822,857 円
休日勤務手当	○休日に勤務した職員に支給 勤務1時間当りの額×135%×勤務時間	同じ		68,002 千円	400,315 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までに勤務した場合に支給 勤務1時間当りの額×25%×勤務時間	同じ		11,224 千円	60,248 円
管 理 職 員 特別勤務手当	○管理職手当を支給されている職員が、週休日又は休日等に勤務した場合に支給	同じ		9 千円	9,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	広 域 連 合 長	副広域連合長	議 長	副 議 長	議 員
報 酬 年 額	95,000 円	61,000 円	61,000 円	55,000 円	51,000 円

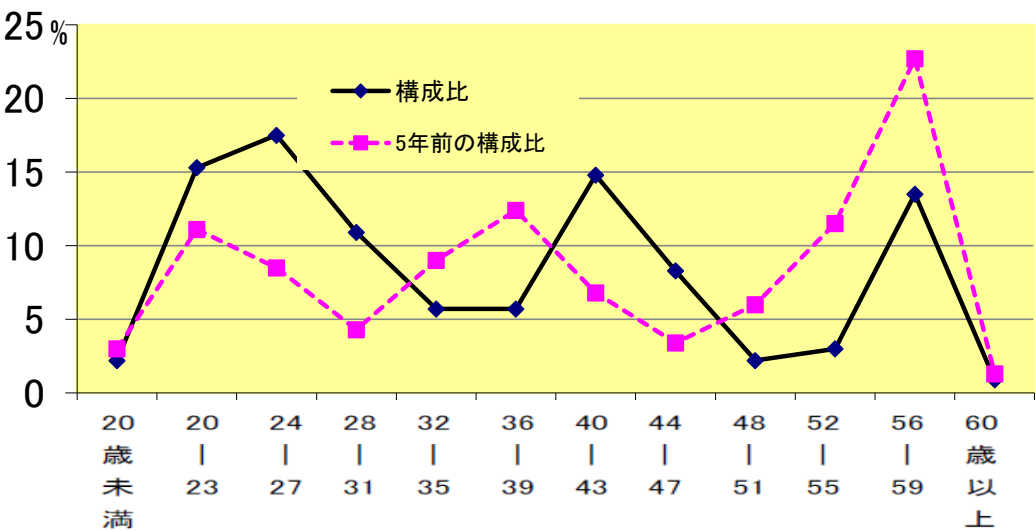
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区分		職員数(人)		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部門		平成30年	平成31年		
一 般 行 政 部 門	議会・総務	6	6	0	
	民 生	1	1	0	
	衛 生	8	11	3	退職補充のための採用及び人事異動
	消 防	210	210	0	
計		225 [254]	228 [254]	3	

※〔 〕は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	27人	44人	30人	23人	13人	20人	30人	9人	7人	14人	7人	228人

(3) 職員の任免の状況

採用状況 (平成31年4月1日現在)	退職等の状況(平成31年3月31日現在)			
採用者	定年退職	早期退職	普通退職	その他(免職)
5人	4人	0人	0人	0人

※ 退職等の状況は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間の状況です。

7 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間の状況

区 分	1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間	週 休 日
日 勤 職 員	38時間45分	7時間45分	8:30～17:15	土曜日及び日曜日
隔日勤務職員	8週間を平均し1週間当たり38時間45分で、1日15時間30分勤務(8:30～翌日8:30)			8週間で16日

※ 施設の移動日、稼働時間帯、職務の性質により交代制勤務を行っている職場があります。

(2) 職員の休暇制度の概要

休暇の種類	付与要件、日数	
年次有給休暇	職員の請求時、年に20日を限度に付与	
特別休暇 (主なもの)	職員の負傷、疾病による療養、必要と認められる期間	
	結婚休暇	5日以内
	産前休暇	8週間以内
	産後休暇	8週間以内
	育児時間休暇	生後満1歳に達しない子の育児、1日2回・各30分
	妻の出産休暇	妻出産時の入院の付き添い等、2日以内
	親族の死亡休暇	1～7日(親族の等級により異なる)
	夏季休暇	7月～9月までの期間内、3日以内
	子の看護休暇	中学校就学前の子の看護、5日以内
介護休暇	配偶者等の介護を行う、6ヶ月内(無給)	
介護時間	配偶者等の介護を行う、3年以内で1日につき2時間未満(減給)	
組合休暇	許可を得て職員団体の業務に従事、年に30日以内(無給)	

(3) 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（平成30年度）

区分	分 限 処 分					懲 戒 処 分				
	免職	休職	降任	降給	計	免職	停職	減給	戒告	計
処分者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	1人

- ※ 1 分限処分とは、職員がその職務を十分に果たすことができない場合に行う処分、公務能率の維持を目的としています。
 2 懲戒処分とは、職員の法律違反などの一定の義務違反に対する責任を問うための処分、公務における規律と秩序維持を目的としています。

8 職員のサービスの状況

(1) サービスの原則

地方公務員には、全体の奉仕者として守らなければならない義務が定められています。その内容は次のとおりです。

- ①法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- ②信用及び名誉を守る義務
- ③秘密を守る義務
- ④職務に専念する義務
- ⑤一定の政治的行為を行わない義務
- ⑥争議行為等を行わない義務
- ⑦営利企業等の従事制限

9 職員の研修及び勤務成績の状況

(1) 職員研修の状況（平成30年度）

分 類	研修内容	
1 階層別研修	新規採用職員研修	
	新任係長研修	
	新任課長研修	
2 専門研修 (IT研修)	法制執務研修	プレゼンテーション研修
	人事評価実務研修	ワード、エクセル研修

(2) 勤務成績の評定の実施状況（平成30年度）

実施内容	対象職員
身上報告	全職員
自己評定	任命権者が指定する職員を除く全職員
育成面接	原則として課長補佐級以下の職員
評価者評定	任命権者が指定する職員を除く全職員

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況（平成30年度）

種 別	対象職員
定期健康診断(深夜勤務者2回)	人間ドック受検者以外の全職員

(2) 公務災害等の発生状況（平成30年度）

種 類	件 数
通勤災害	0 件
公務災害	0 件

(3) 育児休業等の取得状況（平成30年度） (4) 利益の保護の状況（平成30年度）

育児休業取得者数	0 人
部分休業取得者数	0 人

内 容	有無
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	無
職員に対する不利益な処分についての不服申立て	無

※ 不利益についての審査は、熊本県公平委員会に委託しています。